

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 士郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 045-593-0200

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,183	△25.0	△346	—	△367	—	△1,195	—
20年3月期	8,245	△1.7	527	30.2	543	16.7	239	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△128.55	—	△15.7	△3.8	△5.6
20年3月期	25.51	—	2.8	4.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,428	6,945	82.0	745.52
20年3月期	10,683	8,370	78.0	893.76

(参考) 自己資本 21年3月期 6,908百万円 20年3月期 8,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	228	△121	△189	1,339
20年3月期	335	528	△653	1,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	167	70.6	2.0
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	138	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		92.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,670	△26.4	10	△30.2	10	—	10	—	1.08
通期	5,600	△9.4	110	—	110	—	100	—	10.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,900,000株 20年3月期 9,900,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 633,885株 20年3月期 574,785株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,041	△25.2	△272	—	△290	—	△1,113	—
20年3月期	8,074	△2.4	557	37.0	577	23.2	268	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△119.71	—
20年3月期	28.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,501		7,052		83.0		761.14	
20年3月期	10,643		8,367		78.6		897.25	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,052百万円 20年3月期 8,367百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,600	△26.6	10	△75.2	10	△55.9	10	—	1.08
通期	5,400	△10.6	110	—	110	—	100	—	10.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年9月に発生した米国金融市場の混乱による世界的な金融不安から、株式・為替等の大幅な変動や雇用調整などの影響により、実体経済が急速に後退し、景気の先行きに不透明感が強まり、また、世界規模での急激な需要の減少から世界経済は著しく減速し、混迷の度を深めてきました。

一方、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界におきましても、自動車や電気製品等の急激な需要の落ち込みによる設備投資の凍結や先送り、生産調整などの影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、製品ラインアップの充実とシステム対応力の強化に努め、環境・エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図りました。さらに、原価低減と経費削減にも、より一層の努力を重ねてまいりました。

このような取り組みを進めた結果、当連結会計年度の売上高は、61億8千3百万円(前年同期比25.0%減)となりました。利益面につきましては、売上高の大幅な落ち込みに伴い、営業損失は3億4千6百万円(前年同期は5億2千7百万円の営業利益)、経常損失は3億6千7百万円(前年同期は5億4千3百万円の経常利益)となりました。

また、投資有価証券評価損5億1千8百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額として計上したことにより、当期純損失は11億9千5百万円(前年同期は2億3千9百万円の当期純利益)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験機器は、太陽光発電の部材評価用として、高性能耐電圧・絶縁抵抗試験器に動きがあったものの、期後半から続く生産設備の凍結などの影響により、前年実績を下回りました。

また、EMC(電磁的両立性)関連では、車載用EMC評価装置の新規格対応製品を投入いたしましたが、自動車関連の生産調整から本格的な設備導入には至らず、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は19億4百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

《電源機器群》

新製品の大容量スイッチング直流電源は、前期に引き続き売上増となりました。また、二次電池の評価試験に必要な充放電試験装置の引き合いも増加傾向で推移いたしました。

一方、汎用性の高い電源機器群全体としては、電子部品や産業機器など、あらゆるユーザーにおける生産調整等、とりわけ自動車関連の設備投資が抑制されたことにより、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は40億円(前年同期比24.8%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は2億7千7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国を除くアジア市場におきましては、期後半より世界経済減速の影響は見られたものの、デジタル機器、先進電子部品市場の一部では直流電源機器、電子負荷装置の需要に支えられ、前年実績を上回る結果となりました。

一方、中国市場では、世界的な経済減速の影響を受け、輸出型企業での生産調整による設備投資の凍結や延期が期後半に顕著に現われ、前年実績を下回る結果となりました。

また、米国市場でも、米国を震源とした世界的な金融危機と株価下落等による経済の急速な減速が、雇用不安や設備投資の抑制などに波及し、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は12億6千5百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、世界的な金融不安や景気の下振れ懸念等から、経済の先行き不透明感はさらに強まり、当社グループをとりまく経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き環境・エネルギー分野を重点市場に位置付け、当社の強みを活かし、計測と電源の両面からより積極的なソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は56億円(前年同期比9.4%減)、営業利益は1億1千万円(前年実績は3億4千6百万円の営業損失)、経常利益は1億1千万円(前年実績は3億6千7百万円の経常損失)、当期純利益は1億円(前年実績は11億9千5百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億5千4百万円減少し、84億2千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、14億8千3百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円減少し、69億4千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ9千6百万円(△6.7%)減少し、13億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円(前連結会計年度3億3千5百万円)となりました。これは、売掛債権の減少額13億2千万円及び投資有価証券評価損5億1千8百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失9億6百万円の計上、仕入債務の減少額5億3千1百万円及び法人税等の支払額2億9千8百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千1百万円(前連結会計年度5億2千8百万円)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還2億6千2百万円等により資金が増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得1億1千9百万円並びに有形固定資産の取得2億1千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8千9百万円(前連結会計年度△6億5千3百万円)となりました。これは、配当金の支払額1億6千7百万円及び自己株式の取得1千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	78.0	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	35.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	405.8	75.7	113.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	5.9	11.0	9.9

(注) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を決定する方針をとっております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に機動的に実施いたします。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、当期の業績を勘案し誠に遺憾ではございますが、前期比3円減配の1株につき15円の期末配当金とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき10円の年間配当金を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

- a. 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。
- b. 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。
- c. 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- d. 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国江蘇省と上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

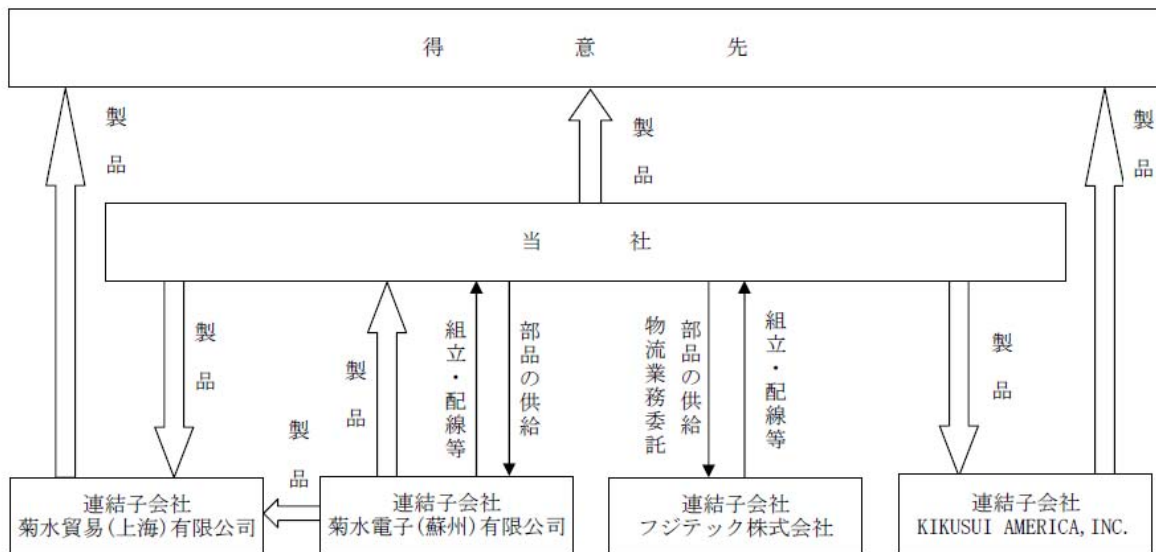
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社、以下「親会社」という。)と子会社4社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

親会社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、親会社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる商品の提供を通じて社会の発展に貢献するため、技術開発力、マーケティング力の向上に努め、社会環境の変化に対応できる体制を構築し、安定した永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高経常利益率10%以上」を目標としております。厳しい経済情勢が続く中、市場に密着した新製品開発とグローバル化への対応を進め、売上高の拡大と経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、世界的な金融不安や景気の下振れ懸念等から、経済の先行き不透明感はさらに強まり、当社グループをとりまく経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質でお客様のモノづくりに貢献するグローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。
- ② 国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー分野を重点市場と位置付け、太陽光発電などの再生可能エネルギー機器の電力測定や安全試験に関わる測定、次世代型の環境配慮型自動車向け二次電池評価試験など、環境関連に関わるあらゆる企業の研究開発・品質関連分野等に、計測と電源の両面から、より積極的なソリューション営業活動を進めてまいります。
- ③ 海外営業活動では、地域特性に応じて環境・エネルギー市場を中心とした販売活動を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。
具体的には、欧米地域において、環境・エネルギー、航空宇宙関連分野を注力市場とし、現地販売子会社及び現地代理店によるそれぞれの主力ユーザーへのマーケティング活動を一層強化することで、直流電源機器や電子負荷装置における当社ブランドの確立と市場シェアの拡大に努めてまいります。
中国地域では中国国策に対応し、中国系ユーザーとエネルギー市場へのソリューション営業活動を進めてまいります。
- ④ 複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源の投入を図りながらも、効率的で健全な企業経営を目指した内部管理体制を強化し、コーポレート・ガバナンスのメカニズムをより有効に機能させてまいります。
さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むとともに、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。
- ⑤ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,388	1,360,365
受取手形及び売掛金	2,586,401	1,260,568
有価証券	99,880	—
たな卸資産	1,179,329	—
商品及び製品	—	378,669
仕掛品	—	235,253
原材料及び貯蔵品	—	497,523
繰延税金資産	172,862	1,731
未収還付法人税等	—	89,166
未収消費税等	—	14,425
その他	82,474	43,900
貸倒引当金	△4,610	△2,370
流動資産合計	5,551,726	3,879,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,628,539	※1 2,604,752
減価償却累計額	△1,811,848	△1,771,697
建物及び構築物（純額）	816,691	833,054
機械装置及び運搬具	290,372	304,619
減価償却累計額	△192,568	△211,251
機械装置及び運搬具（純額）	97,803	93,368
工具、器具及び備品	1,606,734	1,463,897
減価償却累計額	△1,370,007	△1,282,350
工具、器具及び備品（純額）	236,727	181,547
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	—	11,256
減価償却累計額	—	△1,625
リース資産（純額）	—	9,630
建設仮勘定	3,551	—
有形固定資産合計	2,887,870	2,850,696
無形固定資産	68,548	60,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,196	1,033,492
繰延税金資産	2,700	7,225
その他	573,495	601,113
貸倒引当金	△3,964	△3,968
投資その他の資産合計	2,175,427	1,637,862
固定資産合計	5,131,846	4,549,455
資産合計	10,683,572	8,428,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,371	370,830
リース債務	—	2,363
未払法人税等	206,846	200
未払消費税等	31,248	1,779
繰延税金負債	—	28
賞与引当金	210,737	119,405
役員賞与引当金	13,500	—
製品保証引当金	81,975	58,121
その他	350,162	203,661
流動負債合計	1,730,840	756,390
固定負債		
リース債務	—	7,747
繰延税金負債	62,787	203,846
退職給付引当金	178,189	169,400
役員退職慰労引当金	6,569	6,969
その他	334,474	339,180
固定負債合計	582,021	727,144
負債合計	2,312,862	1,483,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,826,260	2,462,515
自己株式	△286,244	△305,995
株主資本合計	8,478,913	7,095,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,888	△167,909
為替換算調整勘定	10,505	△19,420
評価・換算差額等合計	△144,382	△187,329
少数株主持分	36,179	37,066
純資産合計	8,370,710	6,945,154
負債純資産合計	10,683,572	8,428,689

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,245,914	6,183,146
売上原価	4,217,689	*1 3,365,171
売上総利益	4,028,225	2,817,975
販売費及び一般管理費	*2, *3 3,501,189	*2, *3 3,164,403
営業利益又は営業損失 (△)	527,035	△346,428
営業外収益		
受取利息	7,523	5,560
受取配当金	53,928	28,282
有価証券売却益	18,507	—
為替差益	13,025	—
その他	22,753	12,254
営業外収益合計	115,738	46,097
営業外費用		
支払利息	12,637	5,423
売上割引	19,259	17,478
有価証券売却損	—	25,087
為替差損	—	12,526
たな卸資産廃棄損	47,179	1,433
支払手数料	17,667	3,827
その他	2,240	1,061
営業外費用合計	98,984	66,838
経常利益又は経常損失 (△)	543,788	△367,168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,860	2,225
固定資産売却益	*4 194	*4 3,637
投資有価証券売却益	7,300	—
特別利益合計	10,355	5,862
特別損失		
固定資産売却損	*5 24	—
固定資産除却損	*6 3,905	*6 25,043
リース解約損	—	2,167
投資有価証券評価損	27,945	518,209
役員退職慰労金	41,247	—
特別損失合計	73,122	545,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	481,021	△906,727
法人税、住民税及び事業税	220,198	10,521
法人税等調整額	21,261	277,754
法人税等合計	241,459	288,275
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△12	887
当期純利益又は当期純損失 (△)	239,573	△1,195,890

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
前期末残高	2,737,013	2,737,648
当期変動額		
自己株式の処分	635	—
当期変動額合計	635	—
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
前期末残高	3,756,274	3,826,260
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	239,573	△1,195,890
当期変動額合計	69,985	△1,363,744
当期末残高	3,826,260	2,462,515
自己株式		
前期末残高	△232,147	△286,244
当期変動額		
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	2,425	—
当期変動額合計	△54,096	△19,751
当期末残高	△286,244	△305,995
株主資本合計		
前期末残高	8,462,390	8,478,913
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	239,573	△1,195,890
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	3,060	—
当期変動額合計	16,523	△1,383,496
当期末残高	8,478,913	7,095,417

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294,193	△154,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,081	△13,020
当期変動額合計	△449,081	△13,020
当期末残高	△154,888	△167,909
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,711	10,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,206	△29,925
当期変動額合計	△11,206	△29,925
当期末残高	10,505	△19,420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315,905	△144,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460,288	△42,946
当期変動額合計	△460,288	△42,946
当期末残高	△144,382	△187,329
少数株主持分		
前期末残高	36,191	36,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	887
当期変動額合計	△12	887
当期末残高	36,179	37,066
純資産合計		
前期末残高	8,814,486	8,370,710
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	239,573	△1,195,890
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	3,060	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460,300	△42,059
当期変動額合計	△443,776	△1,425,555
当期末残高	8,370,710	6,945,154

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	481,021	△906,727
減価償却費	218,897	222,811
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,375	△2,225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△58,081	△8,788
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△196,449	400
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,237	△91,332
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,100	△13,500
製品保証引当金の増減額（△は減少）	71,238	△23,854
受取利息及び受取配当金	△62,549	△34,783
支払利息	31,897	22,902
有価証券売却損益（△は益）	△18,507	25,087
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,300	—
投資有価証券評価損益（△は益）	27,945	518,209
売上債権の増減額（△は増加）	△187,320	1,320,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	94,294	55,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,679	△531,490
その他	106,589	△35,973
小計	448,757	517,169
利息及び配当金の受取額	63,892	34,784
利息の支払額	△30,602	△23,048
法人税等の支払額	△146,526	△298,065
その他	—	△2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,521	228,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	550,000	200,000
定期預金の預入による支出	—	△41,003
定期預金の払戻による収入	12,472	17,880
有形固定資産の取得による支出	△121,112	△211,523
投資有価証券の取得による支出	△497,728	△19,447
投資有価証券の売却及び償還による収入	602,386	62,515
その他	△17,495	△30,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,522	△121,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△430,400	—
自己株式の取得による支出	△56,521	△19,751
ストックオプションの行使による収入	3,060	—
リース債務の返済による支出	—	△2,390
配当金の支払額	△169,326	△167,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,187	△189,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,072	△12,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	206,782	△96,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,605	1,435,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,388	1,339,296

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
菊水電子(蘇州)有限公司
菊水貿易(上海)有限公司
KIKUSUI AMERICA, INC.

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i. 商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法

ii. 仕掛品

個別法による原価法

iii. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、51,905千円減少し、営業損失は、51,905千円増加しております。また、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、8,896千円それぞれ増加しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い、過去勤務債務が△71,899千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

カ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d. 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

e. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ408,240千円、294,568千円、476,521千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日												
<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">748,316千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,804千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">890,566千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は890,566千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,905千円</td> </tr> </table>	給与手当	748,316千円	賞与引当金繰入額	95,804千円	役員賞与引当金繰入額	13,500千円	製品保証引当金繰入額	71,238千円	退職給付引当金繰入額	41,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,780千円	研究開発費	890,566千円	工具、器具及び備品	194千円	機械装置及び運搬具	24千円	建物及び構築物	181千円	工具、器具及び備品	3,724千円	計	3,905千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">61,557千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">762,641千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,075千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">765,422千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は765,422千円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,947千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,043千円</td> </tr> </table>	売上原価	61,557千円	給与手当	762,641千円	賞与引当金繰入額	55,075千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	400千円	研究開発費	765,422千円	工具、器具及び備品	3,637千円	建物及び構築物	17,947千円	機械装置及び運搬具	341千円	工具、器具及び備品	6,754千円	計	25,043千円
給与手当	748,316千円																																																
賞与引当金繰入額	95,804千円																																																
役員賞与引当金繰入額	13,500千円																																																
製品保証引当金繰入額	71,238千円																																																
退職給付引当金繰入額	41,293千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,780千円																																																
研究開発費	890,566千円																																																
工具、器具及び備品	194千円																																																
機械装置及び運搬具	24千円																																																
建物及び構築物	181千円																																																
工具、器具及び備品	3,724千円																																																
計	3,905千円																																																
売上原価	61,557千円																																																
給与手当	762,641千円																																																
賞与引当金繰入額	55,075千円																																																
製品保証引当金繰入額	11,270千円																																																
退職給付引当金繰入額	36,893千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	400千円																																																
研究開発費	765,422千円																																																
工具、器具及び備品	3,637千円																																																
建物及び構築物	17,947千円																																																
機械装置及び運搬具	341千円																																																
工具、器具及び備品	6,754千円																																																
計	25,043千円																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	478,439	101,346	5,000	574,785

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加101,300株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少5,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	139,000	—	17,000	122,000	—

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少のうち、5,000株は権利行使によるものであり、12,000株は権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	169,588	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	574,785	59,100	—	633,885

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000	—	—	122,000	—

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,435,388千円	現金及び預金勘定 1,360,365千円
有価証券勘定 99,880千円	有価証券勘定 一千円
計 1,535,268千円	計 1,360,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △21,069千円
株式、社債等 △99,880千円	株式、社債等 一千円
現金及び現金同等物 1,435,388千円	現金及び現金同等物 1,339,296千円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	305,700	1,038,439	140,990	9,630	1,494,760
連結売上高					8,245,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7%	12.6%	1.7%	0.1%	18.1%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	202,880	963,673	88,302	10,862	1,265,719
連結売上高					6,183,146
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3%	15.6%	1.4%	0.2%	20.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …… 米国・カナダ
- (2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
- (3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス
- (4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,862千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△78,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">208,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,087千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	84,643千円	その他	88,218千円	繰延税金資産合計	172,862千円	繰延税金資産の純額	172,862千円	繰延税金資産		退職給付引当金	71,456千円	その他	168,723千円	繰延税金資産小計	240,179千円	評価性引当額	△78,759千円	繰延税金資産合計	161,419千円	繰延税金負債と相殺	△158,719千円	差引：繰延税金資産	2,700千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	208,715千円	その他	12,791千円	繰延税金負債合計	221,507千円	繰延税金資産と相殺	△158,719千円	差引：繰延税金負債	62,787千円	繰延税金負債の純額	60,087千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,703千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△592,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,225千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,620千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	47,769千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	92,532千円	繰延税金資産小計	161,331千円	評価性引当額	△159,600千円	繰延税金資産合計	1,731千円	繰延税金負債		その他	28千円	繰延税金負債合計	28千円	繰延税金資産の純額	1,703千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,687千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	395,476千円	その他	70,906千円	繰延税金資産小計	602,241千円	評価性引当額	△592,874千円	繰延税金資産合計	9,366千円	繰延税金負債と相殺	△2,141千円	差引：繰延税金資産	7,225千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金資産と相殺	△2,141千円	差引：繰延税金負債	203,846千円	繰延税金負債の純額	196,620千円
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	84,643千円																																																																																														
その他	88,218千円																																																																																														
繰延税金資産合計	172,862千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	172,862千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	71,456千円																																																																																														
その他	168,723千円																																																																																														
繰延税金資産小計	240,179千円																																																																																														
評価性引当額	△78,759千円																																																																																														
繰延税金資産合計	161,419千円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△158,719千円																																																																																														
差引：繰延税金資産	2,700千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	208,715千円																																																																																														
その他	12,791千円																																																																																														
繰延税金負債合計	221,507千円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△158,719千円																																																																																														
差引：繰延税金負債	62,787千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	60,087千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	47,769千円																																																																																														
製品保証引当金	21,029千円																																																																																														
その他	92,532千円																																																																																														
繰延税金資産小計	161,331千円																																																																																														
評価性引当額	△159,600千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,731千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	28千円																																																																																														
繰延税金負債合計	28千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,703千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	67,687千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																																														
繰越欠損金	395,476千円																																																																																														
その他	70,906千円																																																																																														
繰延税金資産小計	602,241千円																																																																																														
評価性引当額	△592,874千円																																																																																														
繰延税金資産合計	9,366千円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△2,141千円																																																																																														
差引：繰延税金資産	7,225千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																														
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△2,141千円																																																																																														
差引：繰延税金負債	203,846千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	196,620千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額の増減	2.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																														
住民税均等割等	2.4%																																																																																														
評価性引当額の増減	2.7%																																																																																														
その他	1.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	217,579	303,664	86,085
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	217,455	248,397	30,941
小 計	435,034	552,061	117,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	538,594	341,409	△197,185
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	299,996	297,715	△2,281
その他	—	—	—
③ その他	591,045	488,634	△102,410
小 計	1,429,637	1,127,759	△301,877
合 計	1,864,672	1,679,821	△184,850

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,608	76,318	50,511

3. 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,255
計	23,255

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	99,880	—	197,835	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	99,880	—	197,835	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	101,591	129,698	28,107
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	101,591	129,698	28,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	298,515	262,429	△36,085
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	210,000	207,022	△2,978
その他	—	—	—
③ その他	572,794	415,842	△156,952
小 計	1,081,310	885,293	△196,016
合 計	1,182,901	1,014,992	△167,909

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,515	—	25,087

3. 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,500
計	18,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	207,022	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	—	—	207,022	—

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業㈱は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,350,138千円
ロ. 年金資産	1,263,049千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△87,089千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円
ホ. 未認識過去勤務債務	－千円
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△91,099千円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△178,189千円
チ. 前払年金費用	－千円
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△178,189千円

（注）連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	80,222千円
ロ. 利息費用	26,184千円
ハ. 期待運用収益	△6,050千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△24,460千円
ト. その他	2,244千円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	85,783千円

（注）簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ. 勤務費用」及び「ト. その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,231,198千円
ロ. 年金資産	1,217,166千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,031千円
ニ. 未認識過去勤務債務	△64,709千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△90,659千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△169,400千円
ト. 前払年金費用	一千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△169,400千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	80,996千円
ロ. 利息費用	26,872千円
ハ. 期待運用収益	△6,315千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△7,189千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△20,028千円
ヘ. その他	2,451千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	76,787千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ. 勤務費用」及び「ヘ. その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	893円76銭	1株当たり純資産額	745円52銭
1株当たり当期純利益	25円51銭	1株当たり当期純損失(△)	△128円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,370,710	6,945,154
普通株式に係る純資産額(千円)	8,334,531	6,908,088
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	36,179	37,066
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	574,785	633,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,325,215	9,266,115

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	239,573	△1,195,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	239,573	△1,195,890
普通株式の期中平均株式数(株)	9,389,720	9,302,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,473	1,171,379
受取手形	682,546	352,158
売掛金	1,883,412	918,526
有価証券	99,880	—
商品	1,044	—
製品	377,360	—
商品及び製品	—	346,042
原材料	433,893	—
仕掛品	292,114	234,308
貯蔵品	2,453	—
原材料及び貯蔵品	—	467,914
前渡金	—	2,524
前払費用	1,666	833
繰延税金資産	160,536	—
未収入金	47,392	—
未収還付法人税等	—	89,166
未収消費税等	—	14,387
その他	35,254	29,423
貸倒引当金	△4,717	△2,041
流動資産合計	5,242,312	3,624,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,351,801	※1 2,330,096
減価償却累計額	△1,622,624	△1,574,336
建物（純額）	729,176	755,759
構築物	128,021	128,451
減価償却累計額	△96,898	△101,442
構築物（純額）	31,122	27,009
機械及び装置	261,612	277,208
減価償却累計額	△179,883	△196,921
機械及び装置（純額）	81,728	80,286
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	△5,761	△5,821
車両運搬具（純額）	240	180
工具、器具及び備品	1,548,684	1,414,291
減価償却累計額	△1,344,431	△1,252,195
工具、器具及び備品（純額）	204,252	162,096
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	—	11,256
減価償却累計額	—	△1,625
リース資産（純額）	—	9,630
建設仮勘定	3,551	—
有形固定資産合計	2,783,167	2,768,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,360	2,360
商標権	1,359	617
ソフトウェア	58,262	51,935
電話加入権	4,266	4,266
水道施設利用権	190	70
無形固定資産合計	66,437	59,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,196	1,033,492
関係会社株式	174,705	174,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	208,610	248,206
従業員に対する長期貸付金	4,908	7,878
破産更生債権等	281	184
長期前払費用	2,832	2,585
保険積立金	455,856	481,592
差入保証金	9,511	9,519
その他	94,483	94,213
貸倒引当金	△3,964	△3,968
投資その他の資産合計	2,551,829	2,049,818
固定資産合計	5,401,434	4,877,126
資産合計	10,643,747	8,501,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,040	181,475
買掛金	460,222	180,502
リース債務	—	2,363
未払金	234,803	135,647
未払費用	39,986	20,323
未払法人税等	206,646	—
未払消費税等	25,870	—
前受金	2,202	1,830
預り金	36,776	31,665
前受収益	36	—
賞与引当金	202,636	114,919
役員賞与引当金	13,500	—
製品保証引当金	81,975	58,121
その他	22,980	6,050
流動負債合計	1,704,674	732,898
固定負債		
長期末払金	80,467	80,467
リース債務	—	7,747
繰延税金負債	65,868	205,987
退職給付引当金	171,692	163,124
長期預り保証金	254,007	258,712
固定負債合計	572,036	716,040
負債合計	2,276,710	1,448,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
資本剰余金合計	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	305,362	301,371
別途積立金	2,900,000	3,000,000
繰越利益剰余金	430,307	△947,151
利益剰余金合計	3,869,270	2,587,820
自己株式	△286,244	△305,995
株主資本合計	8,521,924	7,220,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,888	△167,909
評価・換算差額等合計	△154,888	△167,909
純資産合計	8,367,036	7,052,813
負債純資産合計	10,643,747	8,501,752

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	8,074,595	6,041,576
売上原価	4,215,514	※1 3,346,691
売上総利益	3,859,080	2,694,884
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,301,500	※2, ※3 2,967,499
営業利益又は営業損失（△）	557,580	△272,614
営業外収益		
受取利息	2,235	2,411
有価証券利息	4,891	2,385
受取配当金	53,927	28,281
有価証券売却益	18,507	—
為替差益	11,710	—
その他	24,406	13,846
営業外収益合計	115,678	46,924
営業外費用		
支払利息	12,637	5,423
売上割引	19,259	17,478
有価証券売却損	—	25,087
為替差損	—	10,017
たな卸資産廃棄損	44,155	1,433
支払手数料	17,667	3,827
その他	2,240	1,050
営業外費用合計	95,961	64,317
経常利益又は経常損失（△）	577,297	△290,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,892	2,672
投資有価証券売却益	7,300	—
特別利益合計	10,192	2,672
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,758	※4 24,784
リース解約損	—	2,167
投資有価証券評価損	27,945	518,209
役員退職慰労金	41,247	—
特別損失合計	72,951	545,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	514,538	△832,498
法人税、住民税及び事業税	219,906	10,240
法人税等調整額	26,184	270,857
法人税等合計	246,091	281,098
当期純利益又は当期純損失（△）	268,447	△1,113,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金		
前期末残高	763	1,398
当期変動額		
自己株式の処分	635	—
当期変動額合計	635	—
当期末残高	1,398	1,398
資本剰余金合計		
前期末残高	2,737,013	2,737,648
当期変動額		
自己株式の処分	635	—
当期変動額合計	635	—
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	309,719	305,362
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,356	△3,991
当期変動額合計	△4,356	△3,991
当期末残高	305,362	301,371
別途積立金		
前期末残高	2,850,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	2,900,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	377,092	430,307
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
買換資産圧縮積立金の取崩	4,356	3,991
別途積立金の積立	△50,000	△100,000
当期純利益又は当期純損失(△)	268,447	△1,113,596
当期変動額合計	53,215	△1,377,458
当期末残高	430,307	△947,151

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	3,770,411	3,869,270
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	268,447	△1,113,596
当期変動額合計	98,859	△1,281,450
当期末残高	3,869,270	2,587,820
自己株式		
前期末残高	△232,147	△286,244
当期変動額		
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	2,425	—
当期変動額合計	△54,096	△19,751
当期末残高	△286,244	△305,995
株主資本合計		
前期末残高	8,476,527	8,521,924
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	268,447	△1,113,596
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	3,060	—
当期変動額合計	45,397	△1,301,202
当期末残高	8,521,924	7,220,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294,193	△154,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,081	△13,020
当期変動額合計	△449,081	△13,020
当期末残高	△154,888	△167,909
純資産合計		
前期末残高	8,770,721	8,367,036
当期変動額		
剰余金の配当	△169,588	△167,853
当期純利益又は当期純損失（△）	268,447	△1,113,596
自己株式の取得	△56,521	△19,751
自己株式の処分	3,060	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,081	△13,020
当期変動額合計	△403,684	△1,314,223
当期末残高	8,367,036	7,052,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- b. その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a. 商品・製品・原材料
総平均法による原価法
- b. 仕掛品
個別法による原価法
- c. 貯蔵品
最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、50,360千円減少し、営業損失は、50,360千円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,351千円それぞれ増加しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～38年
機械及び装置 11年
車両運搬具 4年
工具、器具及び備品 2～15年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。
- b. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

④ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

b. 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

d. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い、過去勤務債務が△71,899千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

⑤ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度802千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日												
<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">674,132千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98,427千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,836千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,462千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">277,638千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">890,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">223,403千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は890,566千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758千円</td> </tr> </table>	給与手当	674,132千円	賞与	98,427千円	賞与引当金繰入額	92,147千円	役員賞与引当金繰入額	13,500千円	製品保証引当金繰入額	71,238千円	退職給付引当金繰入額	39,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,380千円	減価償却費	52,462千円	広告宣伝費	277,638千円	研究開発費	890,566千円	支払手数料	223,403千円	建物	181千円	工具、器具及び備品	3,576千円	計	3,758千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60,012千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">679,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">71,932千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,988千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">218,414千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">765,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">236,614千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は765,438千円あります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,908千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,784千円</td> </tr> </table>	売上原価	60,012千円	給与手当	679,646千円	賞与	71,932千円	賞与引当金繰入額	52,833千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,088千円	減価償却費	54,988千円	広告宣伝費	218,414千円	研究開発費	765,438千円	支払手数料	236,614千円	建物	17,908千円	機械及び装置	199千円	工具、器具及び備品	6,676千円	計	24,784千円
給与手当	674,132千円																																																								
賞与	98,427千円																																																								
賞与引当金繰入額	92,147千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,500千円																																																								
製品保証引当金繰入額	71,238千円																																																								
退職給付引当金繰入額	39,836千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,380千円																																																								
減価償却費	52,462千円																																																								
広告宣伝費	277,638千円																																																								
研究開発費	890,566千円																																																								
支払手数料	223,403千円																																																								
建物	181千円																																																								
工具、器具及び備品	3,576千円																																																								
計	3,758千円																																																								
売上原価	60,012千円																																																								
給与手当	679,646千円																																																								
賞与	71,932千円																																																								
賞与引当金繰入額	52,833千円																																																								
製品保証引当金繰入額	11,270千円																																																								
退職給付引当金繰入額	36,088千円																																																								
減価償却費	54,988千円																																																								
広告宣伝費	218,414千円																																																								
研究開発費	765,438千円																																																								
支払手数料	236,614千円																																																								
建物	17,908千円																																																								
機械及び装置	199千円																																																								
工具、器具及び備品	6,676千円																																																								
計	24,784千円																																																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	478,439	101,346	5,000	574,785

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加101,300株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少5,000株であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	574,785	59,100	—	633,885

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,536千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△76,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">208,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,868千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,270千円	その他	78,266千円	繰延税金資産合計	160,536千円	繰延税金資産の純額	160,536千円	繰延税金資産		退職給付引当金	69,707千円	その他	162,765千円	繰延税金資産小計	232,472千円	評価性引当額	△76,834千円	繰延税金資産合計	155,638千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	208,715千円	その他	12,791千円	繰延税金負債合計	221,507千円	繰延税金負債の純額	65,868千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">389,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△591,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,657千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	91,914千円	繰延税金資産小計	159,600千円	評価性引当額	△159,600千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金資産の純額	一千円	繰延税金資産		退職給付引当金	66,228千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	389,719千円	その他	67,026千円	繰延税金資産小計	591,145千円	評価性引当額	△591,145千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金負債の純額	205,987千円
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	82,270千円																																																																								
その他	78,266千円																																																																								
繰延税金資産合計	160,536千円																																																																								
繰延税金資産の純額	160,536千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	69,707千円																																																																								
その他	162,765千円																																																																								
繰延税金資産小計	232,472千円																																																																								
評価性引当額	△76,834千円																																																																								
繰延税金資産合計	155,638千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
買換資産圧縮積立金	208,715千円																																																																								
その他	12,791千円																																																																								
繰延税金負債合計	221,507千円																																																																								
繰延税金負債の純額	65,868千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	46,657千円																																																																								
製品保証引当金	21,029千円																																																																								
その他	91,914千円																																																																								
繰延税金資産小計	159,600千円																																																																								
評価性引当額	△159,600千円																																																																								
繰延税金資産合計	一千円																																																																								
繰延税金資産の純額	一千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	66,228千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																								
繰越欠損金	389,719千円																																																																								
その他	67,026千円																																																																								
繰延税金資産小計	591,145千円																																																																								
評価性引当額	△591,145千円																																																																								
繰延税金資産合計	一千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																								
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																								
繰延税金負債の純額	205,987千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																								
評価性引当額の増減	2.5%																																																																								
その他	△0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 897円25銭	1株当たり純資産額 761円14銭
1株当たり当期純利益 28円59銭	1株当たり当期純損失(△) △119円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,367,036	7,052,813
普通株式に係る純資産額(千円)	8,367,036	7,052,813
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	574,785	633,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,325,215	9,266,115

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	268,447	△1,113,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	268,447	△1,113,596
普通株式の期中平均株式数(株)	9,389,720	9,302,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(数)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。